

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第84期) 至 平成15年3月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(401193)

第84期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	95
平成15年3月連結会計年度	97
平成14年3月会計年度	99
平成15年3月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月24日
【事業年度】	第84期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 林 將 章
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504 7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中 島 隆 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504 7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中 島 隆 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	733,204	725,348	848,700	738,289	778,229
経常利益 (百万円)	10,529	10,051	16,392	10,321	12,104
当期純利益 (百万円)	5,540	5,386	7,691	5,507	5,928
純資産額 (百万円)	98,091	106,173	117,220	155,154	155,161
総資産額 (百万円)	283,713	305,483	354,895	382,533	389,704
1株当たり純資産額 (円)	1,098.62	1,210.15	1,336.04	1,127.04	1,125.60
1株当たり当期純利益 (円)	62.05	60.49	87.66	49.71	40.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.6	34.8	33.0	40.6	39.8
自己資本利益率 (%)	5.8	5.3	6.9	4.0	3.8
株価収益率 (倍)	18.5	19.3	18.1	35.9	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		17,261	1,097	8,824	18,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,902	3,980	547	2,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,767	3,653	1,139	10,818
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		48,260	42,995	42,811	52,456
従業員数 (人)		3,088	3,033	7,945	8,073

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であります。
4 第83期における純資産・総資産及び従業員数等の大幅な増加は、連結財務諸表提出会社が、平成13年10月1日付で株式会社日立製作所の計測器事業及び半導体製造装置事業を吸収分割したこと及び連結範囲の拡大によるものであります。
5 当連結会計年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	549,708	539,217	579,738	511,160	557,976
経常利益 (百万円)	7,538	7,711	10,540	5,720	6,616
当期純利益 (百万円)	3,815	4,366	5,562	3,313	3,544
資本金 (百万円)	5,438	5,438	5,438	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	89,288,730	87,738,730	87,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	79,991	84,481	94,130	121,506	121,151
総資産額 (百万円)	217,645	231,362	257,958	282,249	284,002
1株当たり純資産額 (円)	895.88	962.88	1,072.85	882.62	879.83
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	30.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(10.00)	(12.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	42.73	49.03	63.40	29.91	25.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	36.5	36.5	43.0	42.7
自己資本利益率 (%)	4.8	5.3	6.2	3.1	2.9
株価収益率 (倍)	26.9	23.8	25.0	59.7	67.5
配当性向 (%)	46.8	50.6	47.3	51.0	60.0
従業員数 (人)	1,408	1,388	1,375	3,130	3,036

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第80期及び第81期の1株当たり配当額には、特別配当5円00銭を含んでおります。
4 第81期に利益により自己株式を1,550,000株消却しております。
5 第82期の1株当たり配当額には、記念配当5円00銭を含んでおります。
6 第83期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
7 従業員数は就業人員数であります。
8 第83期における純資産・総資産及び従業員数等の大幅な増加は、平成13年10月1日付で株式会社日立製作所の計測器事業及び半導体製造装置事業を吸収分割したことによります。
9 第83期に新株式50,000,000株を発行し、親会社にそのすべてを割当て交付しております。
10 当事業年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

当社は昭和22年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカーの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域への逐次営業地域を拡張してまいりました。平成13年10月1日に、株式会社日立製作所の計測器事業及び半導体製造装置事業を吸収分割したことに伴い、製造機能を併せもつ会社となりました。この吸収分割に際し、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと次のとおりであります。

年月	経歴
昭和 年 月	
22. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
22. 10	日製産業株式会社に商号変更
28. 1	本店所在地を東京都港区に移転
33. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
35. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て昭和44年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
35. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(昭和39年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、平成14年4月ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズGmbHに商号変更)
35. 9	松江日製(株)を設立(昭和52年11月日製電機(株)に商号変更)
39. 2	香港駐在所設置(支店を経て平成7年4月日製産業香港有限公司として独立、平成14年4月香港日立ハイテクノロジーズ有限公司に商号変更)
39. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
40. 4	日立計測器サービス(株)を設立
46. 10	東京証券取引所第二部に上場
47. 3	シンガポール出張所を設置(昭和48年4月シンガポール日製産業Pte. Ltd.として独立、平成14年4月シンガポール日立ハイテクノロジーズPte. Ltd.に商号変更)
47. 4	日製石油販売(株)を設立(平成元年10月(株)日製メックスに商号変更)
47. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(平成14年4月ブラジル日立ハイテクノロジーズLtda.に商号変更)
47. 10	大阪証券取引所第二部に上場
48. 7	(株)日製エレクトロニクスを設立
53. 8	フランス日製産業S.A.R.L.を設立(平成14年4月フランス日立ハイテクノロジーズS.A.R.L.に商号変更)
55. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(平成14年4月カナダ日立ハイテクノロジーズInc.に商号変更)
58. 10	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場
	日製ソフトウェア(株)を設立
61. 3	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
62. 4	日製サービス(株)を設立
62. 10	日製エンジニアリング(株)を設立
平成 年 月	
3. 4	韓国ヒスコLtd.を設立
5. 4	(株)日製サイエンスを設立
6. 1	タイランド日製産業Co., Ltd.を設立(平成14年4月タイランド日立ハイテクノロジーズLtd.に商号変更)
6. 10	上海日製産業有限公司を設立(平成14年5月上海日立ハイテクノロジーズ有限公司に商号変更)
10. 1	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(平成14年4月マレーシア日立ハイテクノロジーズIPC Sdn. Bhd.に商号変更)
11. 3	日製三洋ハイテクサービスPte. Ltd.を設立(平成15年4月日立ハイテクインスツルメンツサービス(アジア)Pte. Ltd.に商号変更)
12. 8	亞太日立計測器服務股份有限公司を設立
12. 10	(株)テラウインを設立
13. 4	ヒスコソリューション(株)を設立
13. 6	ヨーロッパヒスコGmbH.を設立
13. 10	(株)日立製作所との吸収分割に伴い、商号を(株)日立ハイテクノロジーズに変更、(株)日立サイエンスシステムズ、日立那珂エレクトロニクス(株)、那珂インスツルメンツ(株)他4社を子会社化
14. 1	日製産業貿易(深圳)有限公司を設立(平成15年4月深圳日立ハイテクノロジーズ有限公司に商号変更)
14. 3	ギーゼック・アンド・デブリエント(株)を設立
14. 4	アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インスツルメンツInc.は合併により消滅、HHTAセミコンダクターイクイップメントLtd.他1社を子会社化)
14. 10	日速科計測器(上海)有限公司を設立
14. 11	(株)オムニカルテ社設立

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社36社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より電子機器等の仕入を行っており、また親会社に対して各種機器・材料等の販売を行っております。

当企業グループの事業内容を事業の種類別セグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、当企業グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」を参照願います。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、半導体製造装置(エッチング装置・電子線描画装置)、半導体工程検査装置(測長SEM・外観検査装置)、電子顕微鏡・液晶関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、縮小投影露光装置、液晶関連装置の販売・据付・保守サービス業務を行っております。

ライフサイエンス

当セグメントにおいては、分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、バイオ関連機器・医用分析機器等及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、核磁気共鳴装置、遠心機等の販売を行っております。

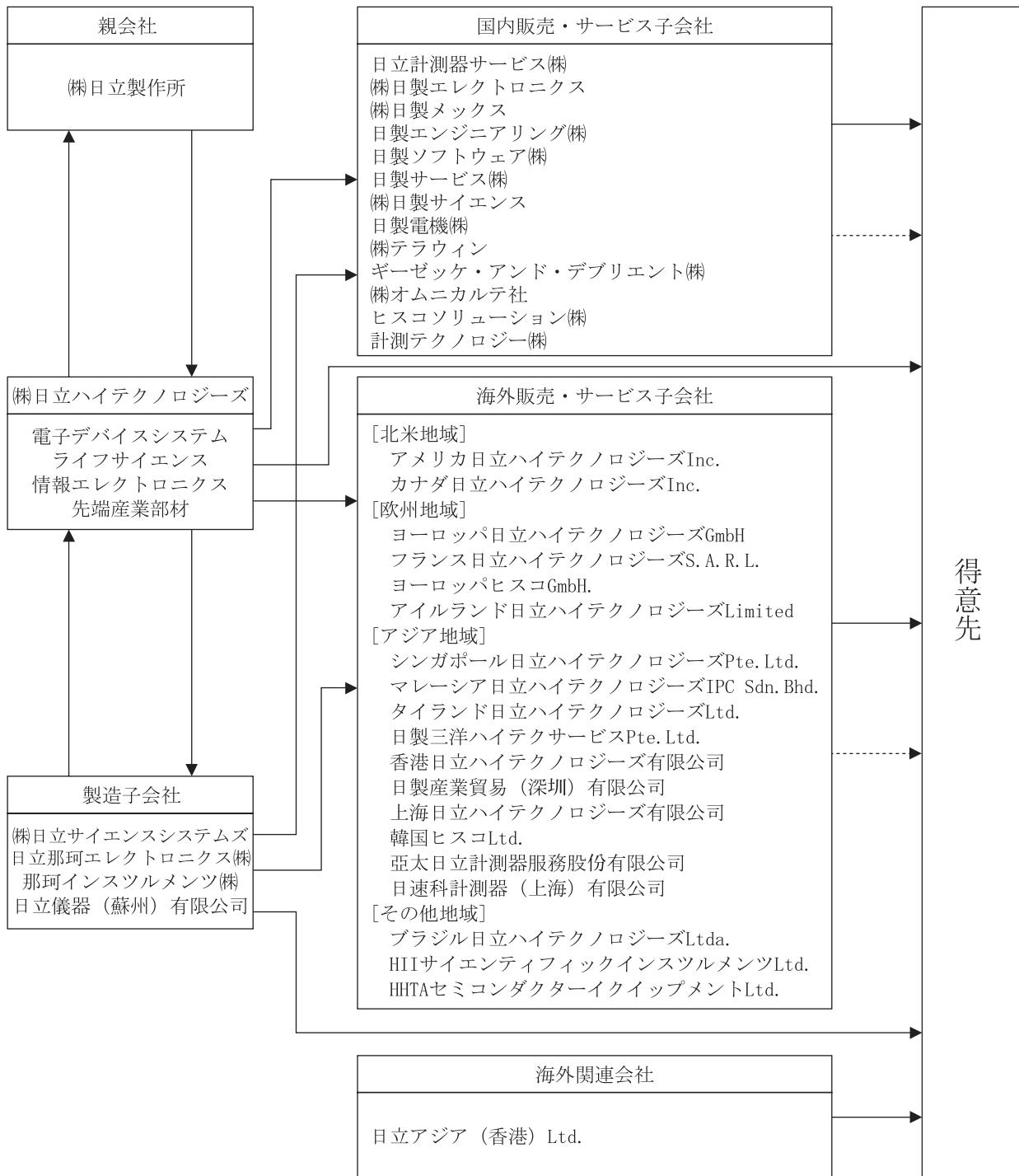
情報エレクトロニクス

当セグメントにおいては、計装機器および関連システムの製造・販売並びに、環境計測器、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置等の周辺機器、半導体・集積回路、電子管、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器等の販売及び各種ソフトウェアの開発・販売を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材等の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	282,032	電気機械器具の製造及び 販売	(67.6) [0.4]	各種機器・材料等の販売並びに電子機器等の仕入を行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 日立計測器サービス㈱	東京都新宿区	1,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として当社が販売する半導体製造装置、電子顕微鏡、分析機器、計装機器関連商品の据付・保守サービス業務を行っております。 役員の兼任 4名
㈱日製 エレクトロニクス	東京都港区	300	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	100	主として情報システム関連商品、電子部品等を販売しております。 役員の兼任 2名
㈱日製メックス	東京都港区	200	先端産業部材	100	主として化学製品・電子材料等の先端産業部材を販売しております。 役員の兼任 2名
日製 エンジニアリング㈱	東京都港区	100	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	100	主として電子機器及び工業計器等の情報エレクトロニクス関連商品のエンジニアリング業務及び販売を行っております。 役員の兼任 2名
㈱日立 サイエンスシステムズ	茨城県 ひたちなか市	400	電子デバイスシステム	100	主として電子顕微鏡・分析機器の製造及びソフトウェアの開発並びに受託分析を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
日立那珂 エレクトロニクス㈱	茨城県 東茨城郡 内原町	200	情報エレクトロニクス	100	主として計装機器及び関連システムの製造を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
那珂 インスツルメンツ㈱	茨城県 ひたちなか市	180	ライフサイエンス	100	主として分析計測機器及びバイオ関連機器等の製造並びにサービス部品の生産を行っております。 当社所有の土地、建物、設備を賃借しております。 役員の兼任 2名
アメリカ日立 ハイテクノロジーズ Inc.	アメリカ 合衆国	千米ドル 15,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	53	主として半導体製造装置、電子顕微鏡、分析機器、電子部品等を販売しております。 役員の兼任 2名
ヨーロッパ日立 ハイテクノロジーズ GmbH	ドイツ連邦 共和国	千ユーロ 2,556	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として電子顕微鏡、分析機器、電子部品等を販売しております。 役員の兼任 1名
シンガポール日立 ハイテクノロジーズ Pte.Ltd.	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 4,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	95	主として半導体製造装置、電子部品、先端産業部材等を販売しております。 役員の兼任 2名
香港日立 ハイテクノロジーズ 有限公司	中華人民 共和国	千香港ドル 15,000	ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として電子部品、先端産業部材等を販売しております。 役員の兼任 1名
その他25社					

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日立アジア(香港)Ltd.	中華人民 共和国	千香港ドル 20,000	情報エレクトロニクス	30	主として当企業集団が電子部品を仕入 れております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 上記の連結子会社のうち日立計測器サービス(株)、アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.は特定子会社に該当いたします。
- 2 議決権の所有(被所有割合)の[]内は間接持分(内数)であります。
- 3 親会社は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(参 考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

日製ソフトウェア(株).....	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売、情報処理システムの運営管理、計算受託業務
日製サービス(株).....	福利厚生業務の受託・管理
(株)日製サイエンス.....	科学機器、医療機器、工業計器等の計測器、計量器の販売
日製電機(株).....	電気機械器具等の販売
(株)テラウィン.....	情報処理・情報提供サービス並びにホームページ、カタログ等の企画、立案及び製作
ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)...	ICカード製品の開発・発行・販売業務
(株)オムニカルテ社.....	医療機器賃貸、医療データ管理、その他医療サービス
ヒスコソリューション(株).....	計測器及びその部品のサービス業務・販売業務
計測テクノロジー(株).....	情報システムの保守管理、印刷・電子メディアの作成
カナダ日立ハイテクノロジーズInc.....	科学機器、医療機器のカナダ地域における販売及びサービス業務
ブラジル日立ハイテクノロジーズ Ltda.	電子部品等のブラジル地域における販売、代理店業務
フランス日立ハイテクノロジーズ S.A.R.L.....	電子部品等のフランス地域における販売
ヨーロッパヒスコGmbH.	科学機器、DNA鑑定装置、半導体製造関連装置の保守・据付および部品販売
アイルランド日立ハイテクノロジーズ Limited.....	半導体製造装置の保守サービス
HIIサイエンティフィックインスツルメン ツLtd.....	電子顕微鏡の保守サービス
HHTAセミコンダクターイクイップメント Ltd.....	半導体製造装置の保守サービス
マレーシア日立ハイテクノロジーズIPC Sdn. Bhd.	合成樹脂、産業機械等のマレーシア地域における販売
タイランド日立ハイテクノロジーズ Ltd.....	電子部品、工業材料、産業機械等のタイ地域における販売
日製三洋ハイテクサービスPte. Ltd. ...	アジア地域における産業システム関連商品の部品販売及びサービス業務
日製産業貿易(深圳)有限公司.....	華南地域における電子部品・工業材料・電子応用システムの販売
上海日立ハイテクノロジーズ有限公司...	産業機械、電子部品、工業材料等の中国地域における販売
韓国ヒスコLtd.....	韓国地域における半導体製造装置等の据付・保守サービス業務
亞太日立計測器服務股份有限公司.....	台湾地域における半導体製造装置等の据付・保守サービス業務
日速科計測器(上海)有限公司.....	中国地域における電子顕微鏡等デバイス製造装置等の部品販売
日立儀器(蘇州)有限公司.....	医用、分析装置の現地生産・保守サービス、電子顕微鏡の保守サービス業務

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	2,843
ライフサイエンス	1,546
情報エレクトロニクス	1,667
先端産業部材	997
全社(共通)	1,020
合計	8,073

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,036	38.7	17.3	7,940,554

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当会社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において当社の主要製品である半導体製造装置については、設備投資の大幅抑制の影響を受け、苦戦を強いられました。一方で、海外における半導体関連需要が回復基調のなか、携帯電話用半導体などが好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度(平成14年4月～平成15年3月)の経営成績は、売上高778,229百万円(前連結会計年度比5.4%増)、経常利益12,104百万円(同17.3%増)、当期純利益は5,928百万円(同7.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

電子デバイスシステム

半導体製造装置については、国内向けに縮小投影露光装置、米国向けのウェーハ外観検査装置が好調に推移しましたが、主力の測長SEM・電子線描画装置及びエッチング装置は半導体投資抑制で伸び悩みました。

一方韓国、台湾市場向けの液晶関連装置(日立グループ製品)は急激に受注拡大致しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は136,239百万円(前連結会計年度比7.9%増)、営業利益は2,810百万円(同18.1%減)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置については国内向け血液自動分析装置が堅調に推移したほか、NMR(核磁気共鳴装置)等のプロテオーム関連製品が好調に推移しました。また、米国向けDNAシーケンサが好調に推移し、セグメント全体では増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は90,721百万円(前連結会計年度比14.8%増)、営業利益は6,067百万円(同91.3%増)となりました。

情報エレクトロニクス

海外における半導体関連需要が回復基調のなか、当セグメントにおいても携帯電話用半導体やDVD用ピックアップが好調に推移したほか、韓国向け携帯電話用リチウムイオン二次電池も堅調に推移しました。また、米国向け情報家電製品も好調に推移し、セグメント全体では増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は305,750百万円(前連結会計年度比8.6%増)、営業利益は3,001百万円(同8.1%減)となりました。

先端産業部材

通信業界の低迷により光通信用部品は低調に推移しましたが、液晶プロジェクター用光学部品及び液晶関連材料が堅調に推移しました。一方で、PC関連製品は伸び悩み、セグメント全体では減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は245,519百万円(前連結会計年度比2.3%減)、営業損失は101百万円(同336百万円減)となりました。

営業の状況は以上の通りであります。

なお、当連結会計年度の業績を所在地別セグメントに分類すると、次の通りとなります。

日本.....売上高は、545,220百万円と17,956百万円の増収(前連結会計年度比3.4%増)、営業利益も10,515百万円と2,242百万円の増益(同27.1%増)となりました。

北米.....売上高は119,390百万円と21,799百万円の増収(前連結会計年度比22.3%増)、営業損失は428百万円と783百万円の減益となりました。

欧州.....売上高は53,088百万円と3,686百万円の減収(前連結会計年度比6.5%減)、営業利益も330百万円と83百万円の減益(同20.1%減)となりました。

アジア...売上高は60,075百万円と3,415百万円の増収(前連結会計年度比6.0%増)、営業利益も2,196百万円と759百万円の増益(同52.8%増)となりました。

その他...売上高は455百万円と455百万円の増収、営業利益も27百万円と45百万円の増益となりました。

当連結会計年度の海外売上高は、380,792百万円となり、前連結会計年度と比較いたしますと、13.0%の増収となりました。また、これにより当連結会計年度の連結売上高に占める割合は48.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は52,456百万円となり、前連結会計年度に比べ9,645百万円の増加(前連結会計年度比22.5%増)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額18,284百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額2,457百万円の合計が、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額10,818百万円を大幅に上回ったことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、18,284百万円の増加(前連結会計年度比27,108百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,104百万円、減価償却費7,458百万円、仕入債務の増減額10,080百万円による増加と、法人税等の支払額5,517百万円、売上債権の増減額4,530百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,457百万円の増加(前連結会計年度比1,910百万円増)となりました。これは主に、デモセンターである「サイエンスラボラトリ」(茨城県ひたちなか市)やヨーロッパ日立ハイテクノロジーズGmbHの新社屋建設等の有形固定資産の取得による支出5,510百万円、当社新ERPシステム構築等の無形固定資産の取得による支出873百万円があったものの、運用債券の償還および株式の売却7,760百万円、貸付金の回収2,070百万円等の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10,818百万円の減少(前連結会計年度比11,957百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出8,652百万円、配当金の支払による支出2,065百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	24,635	46.1	65,393	52.7	165.4
ライフサイエンス	21,843	40.9	49,106	39.6	124.8
情報エレクトロニクス	6,956	13.0	9,584	7.7	37.8
先端産業部材	-	-	-	-	-
合計	53,435	100.0	124,083	100.0	132.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	126,258	17.1	136,239	17.5	7.9
ライフサイエンス	79,024	10.7	90,721	11.7	14.8
情報エレクトロニクス	281,593	38.1	305,750	39.3	8.6
先端産業部材	251,413	34.1	245,519	31.5	2.3
合計	738,289	100.0	778,229	100.0	5.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	134,464	18.2	108,043	13.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界的な政情不安、景気低迷・投資抑制、および日本市場におけるデフレ経済の進行により、大変厳しい状況が続くものと認識しております。この様な状況において、当社グループは、ナノテクノロジー分野のリーディング・カンパニーを目指し、商社機能と製造機能を併せ持つ特色を活かした事業活動の推進による業容の拡大および収益の向上に努めています。

具体的には、次に掲げる5項目を当社グループの最重要課題として取り組んでまいります。

- (1) コア事業へのリソース集中による事業体質の強化...企業の優勝劣敗が鮮明化するなど激変する市場環境・市場動向を見極めた上で、各連結セグメントにおけるコア・ノンコア事業の選別を行い、コア事業への経営資源の集中投下を図ってまいります。各コア事業においては、優良顧客との間に強固なパートナーシップ関係を構築することで、安定的な収益基盤の構築・拡大に取り組んでいます。また、将来の伸長が期待できない分野については、撤退をも視野に入れた抜本的対策を実行してまいります。
- (2) 開発の積極的推進、投資の選択と集中...当社グループでは市場に直結した経営を強化・推進していくことにより、市場の変化・顧客ニーズにスピーディーに対応すると共に、独自性ある新製品のタイムリーな市場投入による高収益事業の創出を目指した開発に取り組んでいます。また、事業価値向上が見込まれるM & A・アライアンスを成長戦略の一手段として活用するとともに、設備投資や研究開発につきましては、費用対効果を徹底検証することによる投資分野の選択と集中を進め、投資効率の向上に努めています。
- (3) グローバル事業の拡大...米州・欧州・アジア・中国の世界四極における製造・販売・サービス網の整備に努め、優位製品のグローバル市場への展開を推し進め、海外での事業比率の更なる向上を図ってまいります。中でも高成長を続ける中国を最重点地域と定め、上海日立ハイテクノロジーズ会社に中国地域統括機能を集約し、2004年末に予定されている貿易権の外資企業への開放を視野に入れた事業体制の強化に努めることにより、当地域での事業拡大を目指してまいります。
- (4) 経営の効率化とスピード化...当社は親会社である㈱日立製作所と共に、本年6月より委員会等設置会社へと経営体制を移行しました。同体制への移行により、経営のスピード化を図ると共に、透明性の高い経営の実現を目指してまいります。また、資産効率の向上を重視したキャッシュ・フロー経営を推進すると同時に、連結ベースでの重複機能の整理・統廃合など業務プロセスの改善を推し進め、経営の効率化に取り組んでまいります。
- (5) 基本と正道の徹底...株主にとって魅力ある企業となるために、株主重視の経営を推進し、資本効率の更なる向上を目指します。また、本年4月に設置しましたコンプライアンス推進部を中心にCSR(Corporate Social Responsibility)対応の強化に努めると共に、オープンで風通しのよい職場環境を整備することで、法令を遵守し、適正な企業行動を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社はナノテクノロジー分野のリーディング・カンパニーを目指し、半導体製造装置やバイオ関連装置の分野における株式会社日立製作所の研究所の先端コア技術をもとに、当社の事業企画部門と営業・サービス部門の一体化を推進し、市場変化、お客様のニーズをダイレクトに設計開発部門の新技术・新製品の開発にスピーディに結び付け、お客様に最適なソリューションを提供することを目標にしております。

そのために株式会社日立製作所の各研究所とは連携を常に緊密に保つと共に、さらにお客様とのパートナーシップ構築や新しい技術リソースを広く求め、アライアンス等を推進しております。各部門の設計開発部門では、スピーディで効率の良い開発によるお客様に満足頂ける製品のタイムリーな投入を推進しております。

また、ナノテクノロジー分野及びライフサイエンス分野における当社の最先端の分析・解析機器のアプリケーション開発・提供によるお客様への最適なソリューションの提案を目的に、「サイエンスラボラトリ」を新設いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は11,168百万円であります。

電子デバイスシステム

半導体を初めとする最先端デバイス分野での製造、評価に関する基礎から応用までの総合的な研究開発を、株式会社日立製作所各研究所及びお客様の先端デバイス部門・量産部門、さらには相補的な関係構築可能な同業他社との協力関係を強化しながら、積極推進しております。

プロセス制御装置における計測分野としては、300mm ウェーハ市場ニーズにマッチした性能・機能エンハンスを実現した測長SEM S-9360を開発し、市場に投入致しました。また、2004年度からの300mm ウェーハ市場の量産化に対応するために、高解像度、高機能、高信頼性、自動測長、3D計測等の新技术を搭載した次世代測長SEMを市場に提供してまいります。

一方、検査装置分野としては、90nmノード以降の半導体プロセスに対応するために、300mm ウェーハ対応装置としてDUV(遠紫外光)を用いたウェーハ外観検査装置HA-3000を市場投入し、お客様のニーズに合致した装置に仕上げるべく最先端のお客様での評価を実施しております。電子式外観検査装置I-5320では、検出感度を向上するための高分解能電子光学系、致命欠陥抽出のためのリアルタイム高精度自動欠陥分類(ADC)、電気的欠陥(VC欠陥)の検出再現性向上や高アスペクトホール非開口検査のための帯電制御の改良技術(Enhanced VCC)等を開発し、これらの検査装置で検出された欠陥をレビューするためのレビューSEM RS-3000では、ベアウェーハ対応まで可能にした高速自動レビュー、プロセス工程に適用したADC、EDX分析の自動化等を実現致しました。さらに、レビュー支援システムRI-1000との統合システムにより、欠陥の高効率レビューを実現致しております。

デバイス製造では、高精度パターン描画技術、高速大容量データ制御技術の開発により、最先端の90nmノードの量産マスク及び65nmノードのR&Dマスクに適合する電子線マスク描画装置HL-7000Mを完成し、国内外の複数のお客様に納入致しました。また、次世代65nmノードマスク量産対応機の要素技術を「あすか」プロジェクト(Selete、マスクメーカ、EB装置メーカ共同開発)で研究開発致しております。ウェーハ直接描画用電子線描画装置の研究開発としては、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「基盤技術研究促進事業(民間基盤技術研究支援制度)」に応募し、採択されました。この為、NEDOの委託研究として、マスクレスリソグラフィ(ML2)システムの基本技術を株式会社日立製作所他と共同で開発致しております。また、ドライエッチング装置におきましても、マイクロ波プラズマ源、UHF-ECRプラズマ源、EMCPプラズマ源など、各膜種毎のニーズに合致したプラズマ源を開発し、市場に投入しております。さらには、次世代対応ベースフレームも開発着手しております。プロセス評価・開発及びデモンストレーションの拠点となるe-CSセンターより全世界のお客様への対

応を実施しており、お客様の先端デバイス部門、量産部門との関係を強化しながら、一層の技術開発・改良を進めております。

デバイス・新材料・バイオ等のナノテクノロジーの研究開発に必要な超微小領域観察技術を幅広いユーザーニーズ把握と高度電子ビーム技術により、極めて使いやすい装置として世界最高レベルの分解能で実現しております(HD-2000、S-4800等)。

当セグメントに係わる研究開発費は7,093百万円であります。

ライフサイエンス

医用分野では、世界トップシェアを誇る生化学自動分析装置を事業の核とし、高速の免疫検査装置との統合型を開発して市場に投入し、より一層の検査の高能率化と質の向上を実現いたしました。さらに、日本ビオメリュー社との業務提携により、血液凝固検査装置と試薬のシステム発売を開始するなど、検体検査分野での地位を一層確たるものとしております。

また、生体検査分野では、株式会社日立製作所中央研究所との密接な連携のもとに、超電導センサーを用い、着衣のまま非侵襲で、かつ10秒程度で心臓の機能を検査できる「心臓磁気計測システム」を世界で初めて製品化することに成功いたしました。本製品は死亡原因の第2位を占める心臓疾患への関心から大きな反響を呼んでいます。

バイオ分野では(米)アプライドバイオシステムズ社と提携した遺伝子解析装置の研究開発を継続的に行い、今回その成果である大型機の出荷を開始いたしました。また、タンパク解析向け分析装置、バイオ向け光学応用分析装置等の研究開発を行っております。DNAシーケンサとして世界の標準機の地位が確立された中型機(16チャンネル)に続いて開発した大型機(48/96チャンネル)は、試薬消費量を減らしてランニングコストを大幅に低減できるとともに、解析速度をアップして、自動化によるノンストップ運転が可能になるなど画期的な性能と経済性により、世界のお客様から高い評価を得ております。

また、バイオ分野の分析の基本である成分分離を行なう液体クロマトグラフを7年ぶりに一新いたしました。製薬分野で重要なFDA CFR21 Part 11に対応したデータ処理システムを搭載するとともに、バイオ関係の貴重な微量サンプルの分離を行なうため、溶媒送液量は50 μ l/min(従来比1/20)の低流量でも安定して動作するため、製薬関連の分野で高く評価されております。

当セグメントに係わる研究開発費は3,680百万円であります。

情報エレクトロニクス

プロセス装置型製造業においては高効率生産が大きなテーマであり、そのためには、プラントの稼働率向上が必須であります。プラント異常時の対応、より効率を上げるための運転方法等、運転ノウハウの継承、経験値の顕在化を図る運転支援は必須の技術となっております。また、生産最適化を目指す生産スケジューラは、ERP(Enterprise Resource Planning)の導入と呼応して要求が高まっております。当社のMES(Manufacturing Execution System)製品であるCyber Plantは、この市場要求に対応するとともに、更にその強化をはかっております。

環境分野において、当社はコア技術として低濃度ガスの連続分析技術を有し、焼却設備を対象としたダイオキシン前駆体モニタCP-2000を既に発売済みであります。CP-2000を用いての燃焼制御によるダイオキシン低減、あるいはダイオキシン低減のための燃焼補助剤の投入量制御等が実施されております。本技術の特長は、高感度、高速のオンライン分析であり、分析対象の拡大を図るとともに、その適応分野を環境に限らず、産業分野やセキュリティ分野へも拡張すべく製品化に取り組んでおります。

また、環境面で注目されている燃料電池分野においても、永年培ったプラントの制御技術をベースに、燃料電池評価装置の開発に取り組んでおり、新たな市場の開拓を目指しております。

当部門に係わる研究開発費は395百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	2,535	4	316	11,561 (1,732)		14,416	1,014
森の里テクノプラ ザ (神奈川県厚木市)	"	"	3,282	15	143	2,379 (10,665)		5,821	24
那珂事業所 (茨城県ひたちな か市)	電子デバイス システム ライフサイエ ンス	工場	3,836	3,079	2,459	619 (121,477)	104	10,097	1,264
笠戸事業所 (山口県下松市)	電子デバイス システム	"	2,800	2,687	433	()		5,920	247
国分事業所 (茨城県日立市)	"	"	328	18	1	()		347	57
関西支店 (大阪府大阪市淀 川区)	全セグメント	事務所	42	2	17	()		62	72
茨城支店 (茨城県日立市)	情報エレクト ロニクス 先端産業部材	"	4		2	()		6	45
中部支店 (愛知県名古屋 市中村区)	全セグメント	"	7		1	()		8	43
ロンドン支店 (イギリス)	"	"	60		3	34 (348)		97	36
台北支店 (台湾)	"	"	4		1	()		6	49
ソウル支店 (韓国)	"	"	14		42	()		57	48

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日立計測器サービス(株)	本社 (東京都新宿区)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	事務所	30	-	124	-	-	154	378
"	ソリューション センター (茨城県つくば市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	"	111	-	5	127 (924)	-	243	15
(株)日製エレクトロニクス	本社 (東京都港区)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	"	11	-	18	-	-	29	100
(株)日製メックス	本社 (東京都港区)	先端産業部材	"	8	22	2	-	2	34	88
"	日立サプライセンター (茨城県日立市)	"	石油 備蓄 設備	164	10	-	142 (11,583)	-	316	5
日製エンジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	事務所	1	-	2	-	-	3	73
(株)日立サイエンスシステムズ	本社 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム	工場	1,092	212	301	-	10	1,615	748
日立那珂エレクトロニクス(株)	本社 (茨城県東茨城郡内原町)	情報エレクトロニクス	"	905	512	200	167 (34,999)	2	1,786	561
那珂インストルメンツ(株)	本社 (茨城県ひたちなか市)	ライフサイエンス	"	319	262	88	-	9	678	415

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アメリカ日立 ハイテクノロジー ジーズInc.	本社 (アメリカ合衆国 イリノイ州)	電子デバイスシ ステム 情報エレクトロ ニクス 先端産業部材	事務所	-	-	145	-	-	145	60
"	営業所 (アメリカ合衆国 カリフォルニア 州)	ライフサイエン ス	"	401	14	7	582 (19,212)	-	1,003	37
"	デモンストレー ション・センタ (アメリカ合衆国 テキサス州)	電子デバイスシ ステム	デモ センタ	-	662	455	-	-	1,117	71
ヨーロッパ日 立ハイテクノ ロジーズGmbH	本社 (ドイツ連邦共 和国クレフェル ド市)	全セグメント	事務所	1,743	-	75	210 (16,823)	-	2,028	37
シンガポール 日立ハイテク ノロジーズ Pte.Ltd.	本社 (シンガポール共 和国)	"	"	-	35	133	- (-)	-	168	55
香港日立ハイ テクノロジー ズ有限公司	本社 (中華人民共和國 香港特別行政区)	ライフサイエン ス 情報エレクトロ ニクス 先端産業部材	"	16	2	15	- (-)	-	33	36

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	137,738,730	137,738,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月23日	1,550,000	87,738,730		5,438		9,695
平成13年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注) 1 平成12年2月23日における発行済株式数の減少は、利益による自己株式消却によるものです。

2 平成13年10月1日における発行済株式数の増加は、(株)日立製作所との吸収分割によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	56	20	119	117	3	3,609	3,921	
所有株式数(単元)	0	22,519	187	93,966	8,379	3	11,657	136,708	1,030,730
所有株式数の割合(%)	0	16.47	0.14	68.73	6.13	0	8.53	100.00	

- (注) 1 自己株式153,800株は「個人その他」の欄に153単元及び「単元未満株式の状況」の欄に800株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。
- 2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、250株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	91,807,382	66.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,176,000	4.48
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	3,467,000	2.52
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,909,000	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,629,000	1.91
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,373,636	1.72
ザ チェース マンハッタンバンク	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	2,177,000	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,173,042	1.58
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,460,624	1.06
リンクス	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES	731,000	0.53
計		115,903,684	84.15

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,345,000株
三井アセット信託銀行株式会社	2,752,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,540,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,966,000株
UFJ信託銀行株式会社	626,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,555,000	136,555	
単元未満株式	普通株式 1,030,730		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		136,555	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式800株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、250株含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	153,000		153,000	0.11
計		153,000		153,000	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針とし、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めております。

このような基本方針に則り、当期末の配当は、厳しい経営環境の下であります。業績予想を達成したことを考慮し、1株当たり配当金は業績予想時と同じく7円50銭とすることが、平成15年6月24日開催の第84回株主総会にて決議されました。これにより、当期の配当金は、既に実施した中間配当1株当たり7円50銭と合わせて年間15円00銭、配当性向は60.0%となりました。

なお、内部留保金につきましては、商権の確保・拡大と新事業の推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,360	1,754	1,688	1,948	1,993
最低(円)	905	1,136	1,140	1,100	1,217

(注) 東京証券取引所における株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	1,701	1,570	1,536	1,588	1,668	1,745
最低(円)	1,294	1,217	1,338	1,250	1,361	1,450

(注) 東京証券取引所における株価によっております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		桑 田 芳 郎	昭和11年9月1日生	昭和36年6月 株式会社日立製作所入社 平成4年7月 同社海外事業推進本部長 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成8年6月 当社取締役 平成9年6月 株式会社日立製作所専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役取締役副社長に就任 平成13年10月 当社取締役会長 平成14年9月 当社代表取締役取締役会長兼社長 平成15年6月 当社取締役会長兼代表執行役に就任(現在)	2
取締役		林 将 章	昭和15年12月12日生	昭和38年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年8月 同社小田原工場副工場長 平成4年8月 同社ストレージシステム事業部開発本部長 平成8年6月 同社ストレージシステム事業部長 平成9年6月 同社取締役 平成11年4月 同社上席常務 平成13年4月 同社専務 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社代表執行役執行役社長兼取締役に就任(現在)	-
取締役		角 田 雄 一	昭和16年1月10日生	昭和38年4月 当社入社 平成2年8月 産業システム営業本部副本部長 平成3年8月 産業システム営業本部長 平成5年6月 取締役 平成5年6月 シンガポール日製産業Pte. Ltd. 代表取締役社長及びマレーシア日製産業Sdn. Bhd. 代表取締役社長を兼任 平成9年6月 常務取締役 平成15年6月 代表執行役執行役専務兼取締役に就任(現在)	22
取締役		実 松 俊 弘	昭和14年10月3日生	昭和38年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年8月 同社日立工場副工場長 平成7年6月 同社国分工場長 平成11年4月 同社常務 平成12年10月 同社半導体製造装置グループ長 & CEO 平成13年6月 当社取締役 平成13年10月 代表取締役専務取締役 平成15年4月 株式会社日立ハイテクインスツルメンツ代表取締役取締役社長に就任(現在) 平成15年6月 当社取締役に就任(現在)	5
取締役		紀 国 郁 夫	昭和14年10月17日生	昭和37年4月 当社入社 昭和60年6月 管理本部副本部長 昭和62年6月 大阪支店長 平成2年2月 輸入開発営業本部長 平成3年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年6月 代表取締役専務取締役 平成15年6月 取締役に就任(現在)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		松 香 茂 道	昭和12年5月19日生	昭和36年4月 株式会社日立製作所入社 昭和61年8月 同社大みか工場副工場長 平成元年6月 同社大みか工場長 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社取締役副社長 平成13年4月 同社取締役 平成13年6月 同社監査役 平成13年6月 当社監査役 平成15年6月 当社取締役に就任(現在)	-
取締役		石 橋 正	昭和13年4月16日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 昭和62年2月 同社電子部品営業本部副本部長 平成元年2月 同社茂原工場副工場長 平成3年6月 同社茂原工場長 平成4年8月 同社電子デバイス事業部副事業部長 平成5年8月 同社電子デバイス事業部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社専務取締役 半導体グループ長&CEO 平成13年6月 同社監査役 平成15年6月 当社取締役に就任(現在)	-
計					49

- (注) 1 取締役松香茂道及び石橋正は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会等設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は次のとおりであります。
(指名委員会委員)桑田芳郎、松香茂道、石橋正 (報酬委員会委員)桑田芳郎、松香茂道、石橋正
(監査委員会委員)紀国郁夫、松香茂道、石橋正

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役		桑 田 芳 郎	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
代表執行役 執行役社長		林 將 章	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
代表執行役 執行役専務		角 田 雄 一	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役常務	ライフ サイエンス 事業統括 本部長 兼CIO 兼CTO	山 下 勝 治	昭和19年12月5日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年8月 同社那珂工場医用機器設計部長 平成4年6月 同社計測器事業部医用システム本 部長 平成11年4月 同社計測器グループ副グループ長 平成13年4月 同社計測器グループ長&CEO 平成13年6月 当社取締役 平成13年10月 常務取締役 平成15年4月 ライフサイエンス事業統括本部長 兼CIO兼CTOを兼任(現在) 平成15年6月 執行役常務に就任(現在)	14
執行役常務	デバイス 製造装置 事業統括 本部長	中 野 和 助	昭和23年9月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年8月 産業システム営業本部半導体装置 部長 平成4年8月 電子デバイス製造システム営業本 部長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年10月 デバイス製造装置事業統括本部長 を兼任(現在) 平成15年6月 執行役常務に就任(現在)	15
執行役常務	那珂事業所長	大 林 秀 仁	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年8月 同社中央研究所第四部長 平成7年6月 同社計測器事業部科学システム本 部長 平成11年4月 同社計測器グループ次長 平成13年4月 同社計測器グループ那珂事業所長 平成13年10月 当社取締役 平成13年10月 那珂事業所長を兼任(現在) 平成15年6月 執行役常務に就任(現在)	13
執行役常務	情報・生産事業 統括本部長	宮 内 真 澄	昭和22年6月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年2月 名古屋支店豊田営業所長 平成8年6月 産業システム営業本部長 平成11年6月 取締役 平成15年4月 情報・生産事業統括本部長を兼任 (現在) 平成15年6月 執行役常務に就任(現在)	8
執行役常務	人事総務本部長	金 内 寛	昭和22年11月4日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年8月 同社小田原工場総務部長 平成12年6月 同社情報・通信グループ統括本部 次長 平成13年4月 同社川村副社長付 平成13年10月 当社取締役 平成13年10月 人事総務本部長を兼任(現在) 平成15年6月 執行役常務に就任(現在)	2
執行役常務	経営戦略室長	桜 木 雅 夫	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成4年5月 同社計測器事業部経理部長 平成11年4月 同社企画室次長 平成12年10月 同社半導体製造装置グループ事業 企画本部長 平成13年10月 当社設計・製造統括本部企画本 部長 平成15年4月 経営戦略室長(現在) 平成15年6月 執行役常務に就任(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役		西村 康彦	昭和21年3月7日生	昭和43年4月 平成3年2月 平成4年8月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 科学システム営業本部科学システム企画開発部長 科学システム営業本部副本部長 科学システム営業本部部長 取締役 シンガポール日製産業Pte. Ltd.(平成14年4月 シンガポール日立ハイテクノロジーズPte. Ltd.に商号変更)代表取締役取締役社長を兼任(現在) 執行役に就任(現在)	12
執行役	欧州地域 総支配人	稲垣 昭久	昭和19年7月28日生	昭和42年4月 昭和62年8月 平成8年2月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 機電海外営業本部機電海外部長 電子デバイス製造システム営業本部副本部長 電子デバイス製造システム営業本部部長 取締役 欧州地域総支配人及びヨーロッパ日立ハイテクノロジーズGmbH代表取締役取締役社長を兼任(現在) 執行役に就任(現在)	4
執行役	経理本部長	三澤 寛	昭和19年4月4日生	昭和43年4月 昭和62年6月 平成3年8月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 管理本部経理部長 管理本部業務部長 茨城支店副支店長 上海日製産業有限公司董事長兼総経理 経理本部長(現在) 執行役に就任(現在)	2
執行役	電子材料営業 本部長 工業材料 営業本部長	添田 信弘	昭和22年4月3日生	昭和46年4月 平成3年8月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 電子材料営業本部電子材料三部長 電子材料営業本部長(現在) 工業材料営業本部長を兼任(現在) 執行役に就任(現在)	-
執行役	業務本部長	飯塚 茂	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 平成6年2月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 管理本部経理部長 経理本部長 業務本部長(現在) 執行役に就任(現在)	-
執行役	米州地域 総支配人	紅林 實	昭和19年11月22日生	昭和42年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 情報システム営業本部副本部長 情報・生産事業統括本部営業企画本部長 米州地域総支配人及びアメリカ日立ハイテクノロジーズInc.代表取締役取締役社長(現在) 執行役に就任(現在)	2
執行役	デバイス製造 装置事業 統括本部 プロセス製造 装置営業本部長	川崎 義直	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 平成5年2月 平成11年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社日立製作所入社 同社笠戸工場半導体装置部長 同社電力・電機グループ笠戸半導体装置本部長 当社設計・製造統括本部笠戸事業所長 デバイス製造装置事業統括本部プロセス製造装置営業本部長(現在) 執行役に就任(現在)	-
執行役	ライフ サイエンス 事業統括本部 バイオシステム 営業本部	増山 正穂	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 平成7年8月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月	当社入社 科学システム営業本部科学システム輸入部長 科学システム営業本部部長 ライフサイエンス事業統括本部バイオシステム営業本部長(現在) 執行役に就任(現在)	3
執行役		林 充宏	昭和21年7月25日生	昭和46年4月 平成3年2月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 化成品営業本部化成品部長 工業材料営業本部副本部長 工業材料営業本部長 上海日立ハイテクノロジーズ有限公司董事長兼総経理(現在) 執行役に就任(現在)	1
計						102

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	43,193		51,675	
2 受取手形及び売掛金	3	177,127		181,469	
3 有価証券		2,098		2,164	
4 たな卸資産		37,448		37,741	
5 繰延税金資産		8,036		10,652	
6 前渡金		2,917		2,444	
7 その他		5,663		4,665	
8 貸倒引当金		2,095		1,623	
流動資産合計		274,386	71.7	289,186	74.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		36,816		39,557	
減価償却累計額		17,380	19,436	18,388	21,170
(2) 機械装置及び運搬具		31,711		31,969	
減価償却累計額		22,857	8,854	24,260	7,709
(3) 工具器具備品		21,101		21,680	
減価償却累計額		14,485	6,616	15,056	6,624
(4) 土地			20,842		21,347
(5) 建設仮勘定			836		250
有形固定資産合計		56,584	14.8	57,099	14.7
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,288		1,038	
(2) ソフトウェア		1,574		2,760	
(3) 施設利用権		155		153	
(4) その他		169		101	
無形固定資産合計		3,187	0.8	4,051	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	31,328		21,601	
(2) 長期貸付金		1,817		1,630	
(3) その他		8,523		7,737	
(4) 繰延税金資産		8,137		9,600	
(5) 貸倒引当金		1,429		1,200	
投資その他の資産合計		48,376	12.7	39,368	10.1
固定資産合計		108,147	28.3	100,518	25.8
資産合計		382,533	100.0	389,704	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	支払手形及び買掛金	129,371	52.2	141,356
2		短期借入金	29,425		20,766
3		未払法人税等	2,805		5,898
4		未払費用	19,416		20,465
5		前受金	9,579		8,755
6		その他	9,172		7,865
		流動負債合計	199,766		205,105 52.6
固定負債					
1		退職給付引当金	23,283	6.4	23,524
2		役員退職慰労引当金	1,157		1,466
3		その他	126		121
		固定負債合計	24,566		25,111 6.5
		負債合計	224,332	58.6	230,216 59.1
(少数株主持分)					
少数株主持分			3,047	0.8	4,327 1.1
(資本の部)					
資本金					
資本準備金					
連結剰余金					
その他有価証券評価差額金					
為替換算調整勘定					
			290	0.1	
			155,265	40.6	
自己株式					
			111	0.0	
		資本合計	155,154	40.6	
4					
資本金					
資本剰余金					
利益剰余金					
その他有価証券評価差額金					
為替換算調整勘定					
					7,938 2.0
					35,745 9.2
					109,633 28.1
					2,923 0.8
					853 0.2
5					
自己株式					
					226 0.1
		資本合計			155,161 39.8
負債、少数株主持分 及び資本合計					
			382,533	100.0	389,704 100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	2		738,289	100.0	778,229	100.0
売上原価	2,3		662,257	89.7	684,007	87.9
売上総利益			76,032	10.3	94,222	12.1
販売費及び一般管理費	1,3		66,092	9.0	82,378	10.6
営業利益			9,940	1.3	11,844	1.5
営業外収益						
1 受取利息		1,047			676	
2 受取配当金		160			145	
3 投資有価証券売却益		304			1,236	
4 持分法による投資利益		159			70	
5 貸倒引当金戻入差益		-			429	
6 為替差益	2	334			129	
7 雑収益		264	2,268	0.3	109	2,794
営業外費用						
1 支払利息		183			208	
2 投資有価証券評価損		141			228	
3 たな卸資産処分損					509	
4 たな卸資産評価損		211			242	
5 固定資産処分損		316			463	
6 減価償却費		329			333	
7 会員権評価損		111			181	
8 貸倒引当金繰入額		19			138	
9 雑損失		576	1,887	0.2	232	2,533
経常利益			10,321	1.4		12,104
特別利益		-	-	-	-	-
特別損失		-	-	-	-	-
税金等調整前 当期純利益			10,321	1.4		12,104
法人税、住民税 及び事業税		4,574			8,645	
法人税等調整額		108	4,682	0.6	2,856	5,789
少数株主利益			132	0.0		388
当期純利益			5,507	0.8		5,928

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		96,084			
2 吸収分割による 連結子会社増加に伴う 期首剰余金増加額		7,568	103,652		
連結剰余金減少高					
1 配当金		2,193			
2 取締役賞与		233	2,426		
当期純利益			5,507		
連結剰余金期末残高			106,733		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				35,723	35,723
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				21	21
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					35,745
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				106,733	106,733
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				5,928	
2 連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高				211	6,139
利益剰余金減少高					
1 配当金				2,065	
2 取締役賞与				293	
3 連結子会社の持分変動に 伴う剰余金減少高				880	3,238
利益剰余金期末残高					109,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		10,321	12,104
2 減価償却費		4,882	7,458
3 連結調整勘定償却額			5
4 貸倒引当金の増減額		81	697
5 退職給付引当金の増減額		317	36
6 役員退職慰労引当金の増減額		91	308
7 受取利息及び受取配当金		1,207	821
8 支払利息		183	208
9 為替差損益		335	38
10 持分法による投資利益		159	70
11 有形固定資産売却益		12	1
12 有形固定資産減却損		246	361
13 投資有価証券評価損		141	228
14 投資有価証券売却損益		120	1,231
15 売上債権の増減額		47,784	4,530
16 たな卸資産の増減額		3,732	610
17 仕入債務の増減額		68,691	10,080
18 その他の資産の減少額		4,279	1,559
19 その他の負債の減少額		511	993
20 役員賞与支払額		233	296
小計		27	23,137
21 利息及び配当金の受取額		1,277	877
22 利息の支払額		175	214
23 法人税等の支払額		9,898	5,517
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,824	18,284
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		382	105
2 定期預金の払出による収入		568	240
3 有価証券の取得による支出		101	25
4 有価証券の売却による収入		4,509	2,019
5 有形・無形固定資産の取得による支出		5,204	6,383
6 有形・無形固定資産の売却による収入		56	852
7 投資有価証券の取得による支出		184	480
8 投資有価証券の売却による収入		1,814	5,741
9 連結子会社株式・出資金の追加取得に伴う支出			1,467
10 貸付けによる支出		530	6
11 貸付金の回収による収入			2,070
12 その他の投資の取得による支出			3,000
13 その他の投資の売却による収入			3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		547	2,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		3,450	8,652
2 株式の発行による収入			18
3 自己株式の純減少額		108	93
4 配当金の支払額		2,193	2,065
5 少数株主への配当金の支払額		9	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,139	10,818
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,379	612
現金及び現金同等物の増減額		5,759	9,311
現金及び現金同等物の期首残高		42,995	42,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,814	334
吸収分割による連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,759	
現金及び現金同等物の期末残高		42,811	52,456

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。 前連結会計年度まで非連結子会社として持分法を適用していた日製電機株式会社他13社については、財務内容の開示をより充実する観点より当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 なお、平成13年10月1日付で株式会社日立製作所の計測器事業及び半導体製造装置事業を吸収分割により承継したことにより、当連結会計年度において株式会社日立サイエンスシステムズ他6社を新たに連結子会社に含めております。 また、当連結会計年度にヒスコソリューション株式会社及びヨーロッパヒスコGmbHを新たに設立し連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 当連結会計年度に新たに設立したギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社、日製産業貿易(深圳)有限公司ならびに吸収分割により承継した1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 36社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。 前連結会計年度まで非連結子会社としていたギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社、日製産業貿易(深圳)有限公司については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 なお、平成14年4月1日付でアメリカ日立ハイテクノロジーズInc.を設立し、アメリカ日製産業Ltd.及び日立インストルメンツInc.を同社に合併し、また日立アメリカLtd.から現物出資を受け入れ、半導体製造装置事業を統合いたしました。これに伴い、HHTAセミコンダクターイクイップメントLtd.及びアイルランド日立ハイテクノロジーズLtd.の2社を新たに連結子会社に含めております。 また、当連結会計年度に株式会社オムニカルテ社及び日速科計測器(上海)有限公司を設立し連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立アジア(香港)Ltd.に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 ギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社、日製産業貿易(深圳)有限公司他1社は、小規模会社であり、合計の当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 0社</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社 決算日：12月31日 同社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。 仕掛品：主として個別法による低価法によっております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(6年～18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異 前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～18年、ただし吸収分割により承継した未認識数理計算上の差異は平均残存勤務期間)による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。なお、当連結会計年度末より吸収分割に伴い処理を統一し、平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>4 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>5 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 ...外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として成約時に為替予約取引等を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に6,920百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は「雑収益」に0百万円含まれております。</p> <p>「減価償却費」、「固定資産処分損」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は「雑損失」にそれぞれ98百万円、76百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書) 「たな卸資産処分損」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は「雑損失」に127百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,256百万円 投資有価証券(出資金) 34 "</p> <p>2 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預金(取引保証) 85百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 110 "</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社日立メディコ (契約履行保証) 14百万円 従業員(住宅融資分) 2,252 "</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,266百万円</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高 956百万円 受取手形裏書譲渡高 281百万円</p> <p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,823百万円 支払手形 5,244百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,888百万円</p> <p>2 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預金(取引保証) 85百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 69 "</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資分) 1,918百万円</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高 1,242百万円 受取手形裏書譲渡高 226百万円</p> <p>3</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式137,738,730株であります。</p> <p>5 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式153,800株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,778百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">6,796 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,433 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,175 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183 "</td> </tr> </table> <p>2 商品売買取引に係る為替差損益は監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)を適用し、従来売上高及び売上原価に含めて表示していましたが、同報告の廃止に伴い、当連結会計年度より営業外収益及び営業外費用に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益、営業利益はそれぞれ299百万円減少し、営業外収益が299百万円増加しております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,656百万円であります。</p>	給料手当	20,778百万円	従業員賞与	6,796 "	研究開発費	3,433 "	退職給付引当金繰入額	2,175 "	貸倒引当金繰入額	183 "	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">24,122百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">6,914 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,707 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,819 "</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,168百万円であります。</p>	給料手当	24,122百万円	従業員賞与	6,914 "	研究開発費	8,707 "	退職給付引当金繰入額	2,819 "
給料手当	20,778百万円																		
従業員賞与	6,796 "																		
研究開発費	3,433 "																		
退職給付引当金繰入額	2,175 "																		
貸倒引当金繰入額	183 "																		
給料手当	24,122百万円																		
従業員賞与	6,914 "																		
研究開発費	8,707 "																		
退職給付引当金繰入額	2,819 "																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">43,193百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">382 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,811 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	43,193百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	382 "	現金及び現金同等物	42,811 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,675百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">218 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,456 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,675百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	218 "	流動資産のその他に含まれる関係会社預け金	1,000 "	現金及び現金同等物	52,456 "
現金及び預金	43,193百万円														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	382 "														
現金及び現金同等物	42,811 "														
現金及び預金	51,675百万円														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	218 "														
流動資産のその他に含まれる関係会社預け金	1,000 "														
現金及び現金同等物	52,456 "														
<p>2 当連結会計年度に株式会社日立製作所の計測器事業及び半導体製造装置事業を吸収分割により事業統合いたしました。承継した資産及び負債の主な内訳は「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p>	<p>2</p>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	661	207	454	機械装置 及び運搬具	906	391	515
工具器具 備品	2,298	1,049	1,249	工具器具 備品	2,992	1,164	1,828
その他	691	138	553	その他	758	280	478
合計	3,650	1,394	2,255	合計	4,657	1,835	2,822
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 834百万円				1年内 1,045百万円			
1年超 1,441百万円				1年超 1,804百万円			
合計 2,275百万円				合計 2,849百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 842百万円				支払リース料 1,147百万円			
減価償却費相当額 817百万円				減価償却費相当額 1,101百万円			
支払利息相当額 27百万円				支払利息相当額 50百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 56百万円				1年内 102百万円			
1年超 76百万円				1年超 64百万円			
合計 132百万円				合計 166百万円			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成14年3月31日現在			当連結会計年度 平成15年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	1,977	9,812	7,835	1,351	6,314	4,963
債券						
金融債	1,002	1,005	3			
社債	9,000	9,149	149	5,000	5,065	65
その他	5,500	5,526	26	8,400	8,432	32
小計	17,479	25,492	8,013	14,751	19,811	5,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	1,221	1,176	45	866	744	122
その他	3,000	2,908	92			
小計	4,221	4,084	137	866	744	122
合計	21,700	29,577	7,876	15,617	20,554	4,938

2 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)
株式	713	304	184	2,641	1,236	6

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	466	258
非上場外国債券	1	1
公社債投資信託	92	64
合計	559	323

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 平成14年3月31日現在				当連結会計年度 平成15年3月31日現在			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
金融債	1,005							
社債	1,001	1,016	1,018		1,014	1,004		
その他	92	5,526	2,908		2,164	3,325	3,007	
合計	2,098	6,542	3,927		2,164	4,338	4,010	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>取引の内容 当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引、通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、為替予約取引、通貨スワップ取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係わる為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 当社は、経営管理制度の一環として1971年から社内為替予約制度を設けております。</p> <p>この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時に財務部に社内為替予約を申し込むものです。</p> <p>財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。</p>

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、経理本部長、関係役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っており、連結子会社の為替予約取引、通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

「取引の時価等に関する注記」に係わる補足説明等

通貨スワップ取引に係わる「契約額等」は、あくまで通貨スワップ取引における名目的、計算上の想定元本であり、当該元本自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引、通貨スワップ取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	11,851		12,506	655
ユーロ	434		468	34
その他	1,087		1,096	9
買建				
米ドル	553		560	7
ユーロ	383		448	65
その他	452		445	6
通貨スワップ取引				
受取(米ドル)・支払(円)	88		2	2
合計				631

- (注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。
- 2 通貨スワップ取引の時価及び評価損益については、取引先である金融機関の算定した時価及び評価損益によっております。
- 3 上記為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>取引の内容 当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係わる為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 当社は、経営管理制度の一環として1971年から社内為替予約制度を設けております。</p> <p>この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時に財務部に社内為替予約を申し込むものです。</p> <p>財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。</p>

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、経理本部長、関係役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

「取引の時価等に関する注記」に係わる補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	9,613		9,597	16
ユーロ	174		180	7
その他	969		983	15
買建				
米ドル	1,368		1,378	10
ユーロ	603		652	49
その他	868		862	6
合計				48

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金：当社及び一部の国内連結子会社は、共同で昭和48年7月1日から従来の退職金制度に加え厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金制度は国の厚生年金の一部を代行する代行部分と加算部分から成っています。

適格退職年金：当社及び一部の国内連結子会社は、共同で昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用し、退職一時金制度の一部を移行しております。また、吸収分割により国内連結子会社となった3社は独自に適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	83,766
年金資産	45,473
未積立退職給付債務(+)	38,293
会計基準変更時差異の未処理額	302
未認識数理計算上の差異	19,673
未認識過去勤務債務	4,268
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	23,190
前払年金費用	93
退職給付引当金(-)	23,283

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げ、及び加算部分の給付水準改訂の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金558百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

4 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	2,394
利息費用	2,664
期待運用収益	1,725
会計基準変更時差異の費用処理額	36
数理計算上の差異の費用処理額	639
未認識過去勤務債務の費用処理額	109
退職給付費用(+ + + + +)	3,827

(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金525百万円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 3.7% (制度毎の加重平均)
期待運用収益率	3.0~4.5%
過去勤務債務の処理年数	6年~18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	7年~18年 前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(ただし吸収分割により承継した未認識数理計算上の差異は平均残存勤務期間)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。なお当連結会計年度末より吸収分割に伴い処理を統一し、平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については5年で費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金：当社及び一部の国内連結子会社は、共同で昭和48年7月1日から従来の退職金制度に加え厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金制度は国の厚生年金の一部を代行する代行部分と加算部分から成っています。

適格退職年金：当社及び一部の国内連結子会社は、共同で昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用し、退職一時金制度の一部を移行しております。また、独自に適格退職年金制度を採用している国内連結子会社が3社あります。

退職一時金：社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	110,202
年金資産	43,197
未積立退職給付債務(+)	67,005
会計基準変更時差異の未処理額	231
未認識数理計算上の差異	46,150
未認識過去勤務債務	2,382
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	23,468
前払年金費用	56
退職給付引当金(-)	23,524

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金および退職一時金の算定基礎をポイント制に制度変更したことにより、過去勤務債務が発生しております。
3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	2,793
利息費用	3,430
期待運用収益	2,103
会計基準変更時差異の費用処理額	73
数理計算上の差異の費用処理額	1,495
未認識過去勤務債務の費用処理額	250
退職給付費用(+ + + + +)	5,292

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 上記退職給付費用以外に割増退職金885百万円を支払っております。
 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 1.5%～3.1%
期待運用収益率	3.0～4.5%
過去勤務債務の処理年数	6年～18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	7年～18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については5年で費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,236百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>売上原価未払計上否認額</td><td style="text-align: right;">2,268百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,239百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,037百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,036百万円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,771百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>投資関係評価損否認額</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,444百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,137百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	629百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,236百万円	未払事業税等否認額	195百万円	売上原価未払計上否認額	2,268百万円	たな卸資産未実現利益	881百万円	たな卸資産評価減	354百万円	割増退職金	235百万円	その他	1,239百万円	繰延税金資産合計	8,037百万円	その他有価証券評価差額	1百万円	繰延税金資産の純額	8,036百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	390百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,771百万円	会員権評価損否認額	574百万円	投資関係評価損否認額	269百万円	減価償却超過額	671百万円	その他	769百万円	繰延税金資産合計	11,444百万円	その他有価証券評価差額	3,307百万円	繰延税金資産の純額	8,137百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,898百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>売上原価未払計上否認額</td><td style="text-align: right;">3,757百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,652百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,652百万円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,719百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>投資関係評価損否認額</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,614百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,600百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	541百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,898百万円	未払事業税等否認額	607百万円	売上原価未払計上否認額	3,757百万円	たな卸資産未実現利益	1,034百万円	たな卸資産評価減	1,020百万円	その他	796百万円	繰延税金資産合計	10,652百万円	その他有価証券評価差額	0百万円	繰延税金資産の純額	10,652百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	265百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,719百万円	会員権評価損否認額	621百万円	投資関係評価損否認額	363百万円	減価償却超過額	571百万円	その他	1,074百万円	繰延税金資産合計	11,614百万円	その他有価証券評価差額	2,014百万円	繰延税金資産の純額	9,600百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	629百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	2,236百万円																																																																														
未払事業税等否認額	195百万円																																																																														
売上原価未払計上否認額	2,268百万円																																																																														
たな卸資産未実現利益	881百万円																																																																														
たな卸資産評価減	354百万円																																																																														
割増退職金	235百万円																																																																														
その他	1,239百万円																																																																														
繰延税金資産合計	8,037百万円																																																																														
その他有価証券評価差額	1百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	8,036百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	390百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,771百万円																																																																														
会員権評価損否認額	574百万円																																																																														
投資関係評価損否認額	269百万円																																																																														
減価償却超過額	671百万円																																																																														
その他	769百万円																																																																														
繰延税金資産合計	11,444百万円																																																																														
その他有価証券評価差額	3,307百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	8,137百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	541百万円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	2,898百万円																																																																														
未払事業税等否認額	607百万円																																																																														
売上原価未払計上否認額	3,757百万円																																																																														
たな卸資産未実現利益	1,034百万円																																																																														
たな卸資産評価減	1,020百万円																																																																														
その他	796百万円																																																																														
繰延税金資産合計	10,652百万円																																																																														
その他有価証券評価差額	0百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	10,652百万円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	265百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,719百万円																																																																														
会員権評価損否認額	621百万円																																																																														
投資関係評価損否認額	363百万円																																																																														
減価償却超過額	571百万円																																																																														
その他	1,074百万円																																																																														
繰延税金資産合計	11,614百万円																																																																														
その他有価証券評価差額	2,014百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	9,600百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.5	税額控除	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.8</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.1	住民税均等割等	0.7	税額控除	3.3	過年度法人税等	5.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																										
法定実効税率	42.1																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.8																																																																														
住民税均等割等	0.5																																																																														
税額控除	0.5																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																														
法定実効税率	42.1																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																														
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.1																																																																														
住民税均等割等	0.7																																																																														
税額控除	3.3																																																																														
過年度法人税等	5.5																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																														

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が237百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が301百万円、その他有価証券評価差額金が64百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品及び製品の製造・販売事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロ ニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,258	79,024	281,593	251,413	738,289		738,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,845	640	537	2,740	5,762	(5,762)	
計	128,103	79,664	282,130	254,154	744,051	(5,762)	738,289
営業費用	124,674	76,491	278,866	253,919	733,949	(5,600)	728,349
営業利益	3,430	3,172	3,265	235	10,102	(162)	9,940
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	97,037	49,568	98,524	72,091	317,220	65,313	382,533
減価償却費	2,384	877	989	632	4,882		4,882
資本的支出	2,607	1,781	1,732	456	6,576		6,576

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(69,778百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

4 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「科学・生産システム」「情報エレクトロニクス」「先端産業部材」の3区分にて表示しておりましたが、平成13年10月1日付で株式会社日立製作所の計測器事業及び半導体製造装置事業を吸収分割により事業統合し、従来の商社機能に加え新たに製造機能を有することとなったことを受け、当社内における管理上の区分が変更されたことに加え、当社及び連結子会社の事業活動に対する関係者のご理解を一層深めて頂くため当連結会計年度より「電子デバイスシステム」「ライフサイエンス」「情報エレクトロニクス」「先端産業部材」の4区分にて表示することに変更いたしました。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロ ニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	136,239	90,721	305,750	245,519	778,229		778,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	3,127	1,576	2,286	7,990	(7,990)	
計	137,239	93,849	307,325	247,806	786,219	(7,990)	778,229
営業費用	134,429	87,782	304,324	247,907	774,442	(8,057)	766,385
営業利益又は 営業損失()	2,810	6,067	3,001	101	11,777	67	11,844
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	100,244	49,424	99,459	68,100	317,226	72,478	389,704
減価償却費	4,293	1,535	1,089	541	7,458		7,458
資本的支出	4,848	2,628	1,406	407	9,289		9,289

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器、パイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(78,348百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	527,264	97,591	56,774	56,660		738,289		738,289
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,238	2,883	4,164	7,765	28	86,078	(86,078)	
計	598,502	100,473	60,939	64,425	28	824,367	(86,078)	738,289
営業費用	590,229	100,118	60,526	62,988	46	813,906	(85,558)	728,349
営業利益又は 営業損失()	8,273	355	413	1,437	18	10,460	(520)	9,940
資産	339,886	30,396	15,790	16,890	128	403,089	(20,556)	382,533

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他 : ブラジル

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	545,220	119,390	53,088	60,075	455	778,229		778,229
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99,421	3,763	5,633	7,626	32	116,474	(116,474)	
計	644,641	123,153	58,721	67,700	488	894,703	(116,474)	778,229
営業費用	634,126	123,581	58,391	65,505	461	882,064	(115,679)	766,385
営業利益又は 営業損失()	10,515	428	330	2,196	27	12,639	(795)	11,844
資産	345,218	33,170	17,504	21,331	437	417,659	(27,955)	389,704

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	111,591	63,724	156,270	5,513	337,099
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	738,289
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	8.6	21.2	0.7	45.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア: シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域: 中近東、中南米

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	120,798	63,263	190,205	6,526	380,792
連結売上高(百万円)					778,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	8.1	24.5	0.8	48.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア: シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域: 中近東、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具の製造及び販売	直接 73.0 間接 0.4	兼任3人	理化学機器・電子機器等の仕入 各種機器・材料等の販売	各種機器・材料等の販売	93,581	売掛金	14,972
										前受金	508
								理化学機器・電子機器等の仕入	104,705	買掛金	15,807
										前渡金	543
吸収分割 承継資産 合計	86,790										
承継負債 合計		58,262									

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。理化学機器・電子機器の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 吸収分割については、親会社の計測器グループと半導体製造装置グループに関する営業を承継したものであり、分割に際して、当社から親会社に対して新株式50,000,000株を発行し、そのすべてを割当て交付しております。
なお、その算定方法については、親会社、当社ともにそれぞれ異なる第三者機関に算定を依頼し、その結果を参考にして、親会社および当社で協議の上決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具の製造及び販売	直接 67.2 間接 0.4	兼任3人	電子機器等の仕入 各種機器・材料等の販売	各種機器・材料等の販売	78,281	売掛金	9,573
										前受金	473
								電子機器等の仕入	62,591	買掛金	17,390
										前渡金	543

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。電子機器の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	(株)日立 インダスト リイズ	東京都 足立区	5,000	エレクトロ ニクス関連 製造設備の 製造販売、 システムエ ンジニアリ ング	直接 間接	なし	液晶関連製造 装置等の仕入	液晶関連製 造装置等の 仕入	12,287	買掛金	5,321

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 液晶関連製造装置等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 役員の兼任等については、平成15年3月31日現在で記載しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,127.04円	1株当たり純資産額 1,125.60円
1株当たり当期純利益 49.71円	1株当たり当期純利益 40.92円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,127.74円</p> <p>1株当たり当期純利益 43.06円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 5,928百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 5,633百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の内訳</p> <p>利益処分による取締役賞与金 295百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 137,663千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項に従い、当該代行部分の返還の日をもってこれに係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>同実務指針第44 - 2項に定める経過措置を適用した場合、翌連結会計年度の損益に与える影響額は1,311百万円(特別利益)と見込まれます。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金(注)	29,425	20,766	0.899	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	29,425	20,766		

(注) 短期借入金の当期末残高20,766百万円のうち、8,227百万円は、海外連結子会社に対する輸出手形の銀行割引残高であります。

また、平均利率は当期末の借入金残高に対する金利および海外連結子会社に対する通貨別輸出手形割引金利の加重平均により算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,237		25,623	
2 受取手形	1	11,811		10,449	
3 売掛金	4				
4 有価証券	1	124,949		127,888	
5 商品		2,005		2,100	
6 製品		6,985		4,724	
7 半製品		3,241		3,474	
8 原材料		414		223	
9 仕掛品		1,493		1,337	
10 前渡金		11,170		10,548	
11 前払費用		2,790		2,169	
12 繰延税金資産		32		14	
13 未収入金	1	3,637		5,217	
14 その他		3,871		4,256	
15 貸倒引当金		2,808		2,693	
流動資産合計		1,358		1,060	
固定資産					
1 有形固定資産		190,090	67.4	199,662	70.3
(1) 建物		26,918		27,859	
減価償却累計額		12,256		12,974	
(2) 構築物		1,659		1,660	
減価償却累計額		1,178		1,231	
(3) 機械及び装置		27,646		26,687	
減価償却累計額		19,968		20,797	
(4) 車両運搬具		98		101	
減価償却累計額		78		85	
(5) 工具器具備品		14,879		14,833	
減価償却累計額		10,341		10,689	
(6) 土地		18,424		18,964	
(7) 建設仮勘定		36		104	
有形固定資産合計		45,839	16.2	44,432	15.6
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,184		903	
(2) 特許権		83		49	
(3) ソフトウェア		959		2,024	
(4) 施設利用権		66		65	
(5) その他		76		32	
無形固定資産合計		2,369	0.8	3,075	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,534		18,298	
(2) 関係会社株式		5,881		6,971	
(3) 出資金		122		110	
(4) 関係会社出資金		557		1,075	
(5) 長期貸付金		0			
(6) 従業員長期貸付金		1,510		1,302	
(7) 固定化営業債権		1,186		701	
(8) 長期前払費用		273		318	
(9) 繰延税金資産		3,584		4,760	
(10) 敷金保証金		1,694		1,586	
(11) その他		2,981		2,859	
(12) 貸倒引当金		1,376		1,151	
投資その他の資産合計	2	43,951	15.6	36,831	13.0
固定資産合計		92,159	32.6	84,339	29.7
資産合計		282,249	100.0	284,002	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	19,261		14,722	
2	1	82,089		96,478	
3		20,000		10,000	
4		3,015		2,210	
5	1	10,284		12,654	
6		100		2,466	
7		6,972		5,972	
8		448		612	
9		3,145		3,171	
10		1,315		676	
		流動負債合計	146,633 52.0	148,966	52.4
固定負債					
1		13,567		13,212	
2		543		671	
		固定負債合計	14,110 5.0	13,884	4.9
		負債合計	160,743 57.0	162,850	57.3
(資本の部)					
資本金					
	3	7,938	2.8		
資本準備金					
		35,723	12.6		
利益準備金					
		1,359	0.5		
その他の剰余金					
1		任意積立金			
		別途積立金	66,500		
2		当期末処分利益	5,578		
		その他の剰余金合計	72,078 25.5		
その他有価証券評価差額金					
		4,517	1.6		
自己株式					
		111	0.0		
		資本合計	121,506 43.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	3			7,938	2.8
資本剰余金					
1 資本準備金				35,723	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				21	
資本剰余金合計				35,744	12.6
利益剰余金					
1 利益準備金				1,359	
2 任意積立金					
別途積立金				68,800	
3 当期末処分利益				4,657	
利益剰余金合計				74,817	26.4
その他有価証券評価差額金				2,876	1.0
自己株式	5			225	0.1
資本合計				121,151	42.7
負債及び資本合計			282,249	100.0	284,002

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1 2						
1 商品売上高		461,994			456,106		
2 製品売上高		49,166	511,160	100.0	101,870	557,976	100.0
売上原価	1 2 3 5						
1 期首商品たな卸高		8,421			6,985		
2 期首製品・ 半製品たな卸高					3,655		
3 吸収分割による製品・ 半製品受入高		1,788					
4 当期商品仕入高		429,080			427,631		
5 当期製品・ 半製品製造原価		33,872			67,739		
合計		473,163			506,012		
6 他勘定振替高	6	91			214		
7 期末商品たな卸高		6,985			4,724		
8 期末製品・ 半製品たな卸高		3,655	462,430	90.5	3,698	497,374	89.1
売上総利益			48,730	9.5		60,602	10.9
販売費及び一般管理費	4 5		43,962	8.6		55,684	10.0
営業利益			4,768	0.9		4,917	0.9
営業外収益							
1 受取利息		328			257		
2 有価証券利息		276			199		
3 受取配当金	1	1,084			1,856		
4 投資有価証券売却益		277			1,236		
5 為替差益	2	358			145		
6 雑収益		144	2,469	0.5	401	4,095	0.7
営業外費用							
1 支払利息		140			164		
2 投資有価証券売却損		183			5		
3 投資有価証券評価損		134			186		
4 たな卸資産処分損					487		
5 たな卸資産評価損		183			210		
6 固定資産処分損		295			387		
7 減価償却費		328			332		
8 会員権評価損		72			166		
9 貸倒引当金繰入額		10			130		
10 雑損失		167	1,517	0.3	325	2,397	0.4
経常利益			5,720	1.1		6,616	1.2
特別利益							
特別損失							
税引前当期純利益			5,720	1.1		6,616	1.2
法人税、住民税 及び事業税		2,039			4,527		
法人税等調整額		368	2,407	0.5	1,455	3,072	0.6
当期純利益			3,313	0.6		3,544	0.6
前期繰越利益			2,923			2,146	
中間配当額			658			1,032	
当期末処分利益			5,578			4,657	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,898	69.9	47,723	67.2
労務費		6,946	20.3	11,957	16.8
経費	1	3,352	9.8	11,388	16.0
当期総製造費用		34,196	100.0	71,069	100.0
期首仕掛品たな卸高				11,170	
吸収分割による 仕掛品受入高		11,984			
他勘定受入高	2	321		730	
合計		46,503		82,969	
他勘定振替高	3	1,460		4,681	
期末仕掛品たな卸高		11,170		10,548	
当期製品・半製品製造原価		33,872		67,739	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注経費	1,970	3,700
減価償却費	1,178	2,426

2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産	321	730

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産	704	1,381
研究開発費	561	1,176
その他	195	2,123
計	1,460	4,681

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月25日)		当事業年度 (平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,578		4,657
利益処分額					
1 配当金		1,032		1,031	
2 取締役賞与金		100		100	
3 任意積立金					
別途積立金		2,300	3,432	1,400	2,531
次期繰越利益			2,146		2,125

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定してあります。 (評価差額は全部資本直入法により処理してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品： 移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料： 移動平均法による低価法によっております。 仕掛品： 個別法による低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。	

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 前事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～15年、ただし吸収分割により承継した未認識数理計算上の差異は平均残存勤務期間)による定額法により、当事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末より吸収分割に伴い処理を統一し、平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異 発生した事業年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
「固定資産処分損」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は「雑損失」に54百万円含まれております。	「たな卸資産処分損」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は「雑損失」に113百万円含まれております。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示してあります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,205 "</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,896 "</td> </tr> </table>	受取手形	45百万円	売掛金	38,205 "	買掛金	29,896 "	<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,849百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,893 "</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,094 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,582 "</td> </tr> </table>	売掛金	33,849百万円	未収入金	2,893 "	買掛金	31,094 "	未払費用	3,582 "														
受取手形	45百万円																												
売掛金	38,205 "																												
買掛金	29,896 "																												
売掛金	33,849百万円																												
未収入金	2,893 "																												
買掛金	31,094 "																												
未払費用	3,582 "																												
<p>2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>2 同左</p>																												
<p>3 (イ)会社が発行する株式の総数 350,000,000株 (ロ)発行済株式総数 137,738,730株 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)日製エレクトロニクス (買入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日製メックス (買入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">298 "</td> </tr> <tr> <td>ドイツ日製産業G.m.b.H. (契約履行保証)</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>(株)日立メディコ (契約履行保証)</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資分)</td> <td style="text-align: right;">1,498 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> </tr> </table> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,136百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table>	(株)日製エレクトロニクス (買入債務保証)	415百万円	(株)日製メックス (買入債務保証)	298 "	ドイツ日製産業G.m.b.H. (契約履行保証)	8 "	(株)日立メディコ (契約履行保証)	14 "	従業員(住宅融資分)	1,498 "	計	2,235百万円	輸出手形割引高	5,136百万円	受取手形裏書譲渡高	184百万円	<p>3 (イ)会社が発行する株式の総数 普通株式 350,000,000株 (ロ)発行済株式総数 普通株式 137,738,730株 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)日製エレクトロニクス (買入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日製メックス (買入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資分)</td> <td style="text-align: right;">1,263 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> </table> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">9,468百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	(株)日製エレクトロニクス (買入債務保証)	266百万円	(株)日製メックス (買入債務保証)	222 "	従業員(住宅融資分)	1,263 "	計	1,752百万円	輸出手形割引高	9,468百万円	受取手形裏書譲渡高	103百万円
(株)日製エレクトロニクス (買入債務保証)	415百万円																												
(株)日製メックス (買入債務保証)	298 "																												
ドイツ日製産業G.m.b.H. (契約履行保証)	8 "																												
(株)日立メディコ (契約履行保証)	14 "																												
従業員(住宅融資分)	1,498 "																												
計	2,235百万円																												
輸出手形割引高	5,136百万円																												
受取手形裏書譲渡高	184百万円																												
(株)日製エレクトロニクス (買入債務保証)	266百万円																												
(株)日製メックス (買入債務保証)	222 "																												
従業員(住宅融資分)	1,263 "																												
計	1,752百万円																												
輸出手形割引高	9,468百万円																												
受取手形裏書譲渡高	103百万円																												
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,652百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,153百万円	支払手形	3,652百万円	<p>4</p>																								
受取手形	1,153百万円																												
支払手形	3,652百万円																												
	<p>5 自己株式の保有数 普通株式 153,800株 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,876百万円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">184,339百万円</td> </tr> <tr> <td>当期仕入高</td> <td style="text-align: right;">154,042 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">930 "</td> </tr> </table> <p>2 為替差損益の表示 商品売買取引に係る為替差損益は監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)を適用し、従来売上高及び売上原価に含めて表示しておりましたが、同報告の廃止に伴い、当事業年度より営業外収益及び営業外費用に含めて表示しております。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益、営業利益はそれぞれ334百万円減少し、営業外収益が334百万円増加しております。</p> <p>3 売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んでおります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,982百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">4,178 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,438 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">1,752 "</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">2,837 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,183 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,578 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,656 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,564 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">328 "</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,562百万円</p> <p>6 他勘定振替の内容 営業外費用</p> <p style="text-align: right;">91百万円</p>	売上高	184,339百万円	当期仕入高	154,042 "	受取配当金	930 "	給料手当	9,982百万円	従業員賞与	4,178 "	退職給付引当金繰入額	1,438 "	役員退職慰労引当金繰入額	143 "	福利費	1,752 "	旅費	2,837 "	賃借料	1,183 "	減価償却費	1,578 "	業務委託費	4,656 "	研究開発費	4,564 "	貸倒引当金繰入額	328 "	<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">200,098百万円</td> </tr> <tr> <td>当期仕入高</td> <td style="text-align: right;">141,826 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,687 "</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 同左</p> <p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,304百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">4,211 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,969 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">1,593 "</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">3,018 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,324 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,109 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,066 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,588 "</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,853百万円</p> <p>6 他勘定振替の内容 営業外費用</p> <p style="text-align: right;">214百万円</p>	売上高	200,098百万円	当期仕入高	141,826 "	受取配当金	1,687 "	給料手当	10,304百万円	従業員賞与	4,211 "	退職給付引当金繰入額	1,969 "	役員退職慰労引当金繰入額	128 "	福利費	1,593 "	旅費	3,018 "	賃借料	1,324 "	減価償却費	2,109 "	業務委託費	7,066 "	研究開発費	8,588 "
売上高	184,339百万円																																																						
当期仕入高	154,042 "																																																						
受取配当金	930 "																																																						
給料手当	9,982百万円																																																						
従業員賞与	4,178 "																																																						
退職給付引当金繰入額	1,438 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	143 "																																																						
福利費	1,752 "																																																						
旅費	2,837 "																																																						
賃借料	1,183 "																																																						
減価償却費	1,578 "																																																						
業務委託費	4,656 "																																																						
研究開発費	4,564 "																																																						
貸倒引当金繰入額	328 "																																																						
売上高	200,098百万円																																																						
当期仕入高	141,826 "																																																						
受取配当金	1,687 "																																																						
給料手当	10,304百万円																																																						
従業員賞与	4,211 "																																																						
退職給付引当金繰入額	1,969 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	128 "																																																						
福利費	1,593 "																																																						
旅費	3,018 "																																																						
賃借料	1,324 "																																																						
減価償却費	2,109 "																																																						
業務委託費	7,066 "																																																						
研究開発費	8,588 "																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	310	40	269	機械及び 装置	476	120	355
工具器具 備品	659	284	375	工具器具 備品	759	262	496
その他	57	12	44	その他	93	24	69
合計	1,027	337	689	合計	1,329	406	922
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
258百万円				312百万円			
1年超				1年超			
435百万円				617百万円			
合計				合計			
694百万円				929百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
217百万円				326百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
210百万円				316百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
8百万円				12百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
4百万円				7百万円			
1年超				1年超			
10百万円				9百万円			
合計				合計			
14百万円				16百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成14年3月31日)	当事業年度(平成15年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>973百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>売上原価未払計上否認額</td><td>1,086百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>673百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,638百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>3,637百万円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>4,682百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>439百万円</td></tr> <tr><td>投資関係評価損否認額</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>562百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>547百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,866百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>3,282百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table> <tr><td></td><td>3,584百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	400百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	973百万円	未払事業税等否認額	87百万円	売上原価未払計上否認額	1,086百万円	たな卸資産評価減	184百万円	割増退職金	235百万円	その他	673百万円	繰延税金資産合計	3,638百万円	その他有価証券評価差額	1百万円		3,637百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	371百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,682百万円	会員権評価損否認額	439百万円	投資関係評価損否認額	265百万円	減価償却超過額	562百万円	その他	547百万円	繰延税金資産合計	6,866百万円	その他有価証券評価差額	3,282百万円		3,584百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,425百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>392百万円</td></tr> <tr><td>売上原価未払計上否認額</td><td>1,967百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td>696百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,217百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>5,217百万円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>4,728百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>投資関係評価損否認額</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>466百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>514百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,743百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>1,983百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>4,760百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき、記載を省略しております。</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>6.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td>7.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>8.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.4</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が152百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が214百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、それぞれ増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	356百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,425百万円	未払事業税等否認額	392百万円	売上原価未払計上否認額	1,967百万円	たな卸資産評価減	696百万円	その他	381百万円	繰延税金資産合計	5,217百万円	その他有価証券評価差額	0百万円		5,217百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	261百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,728百万円	会員権評価損否認額	474百万円	投資関係評価損否認額	300百万円	減価償却超過額	466百万円	その他	514百万円	繰延税金資産合計	6,743百万円	その他有価証券評価差額	1,983百万円		4,760百万円	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	7.5	住民税均等割等	0.7	税額控除	5.8	過年度法人税等	8.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4
貸倒引当金損金算入限度超過額	400百万円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	973百万円																																																																																														
未払事業税等否認額	87百万円																																																																																														
売上原価未払計上否認額	1,086百万円																																																																																														
たな卸資産評価減	184百万円																																																																																														
割増退職金	235百万円																																																																																														
その他	673百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	3,638百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額	1百万円																																																																																														
	3,637百万円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	371百万円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,682百万円																																																																																														
会員権評価損否認額	439百万円																																																																																														
投資関係評価損否認額	265百万円																																																																																														
減価償却超過額	562百万円																																																																																														
その他	547百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	6,866百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額	3,282百万円																																																																																														
	3,584百万円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	356百万円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	1,425百万円																																																																																														
未払事業税等否認額	392百万円																																																																																														
売上原価未払計上否認額	1,967百万円																																																																																														
たな卸資産評価減	696百万円																																																																																														
その他	381百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	5,217百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額	0百万円																																																																																														
	5,217百万円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	261百万円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,728百万円																																																																																														
会員権評価損否認額	474百万円																																																																																														
投資関係評価損否認額	300百万円																																																																																														
減価償却超過額	466百万円																																																																																														
その他	514百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	6,743百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額	1,983百万円																																																																																														
	4,760百万円																																																																																														
法定実効税率	42.1																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に参入されない項目	6.8																																																																																														
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	7.5																																																																																														
住民税均等割等	0.7																																																																																														
税額控除	5.8																																																																																														
過年度法人税等	8.2																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2																																																																																														
その他	1.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 882.62円	1株当たり純資産額 879.83円
1株当たり当期純利益 29.91円	1株当たり当期純利益 25.02円
<p>1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 880.56円</p> <p>1株当たり当期純利益 25.74円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 3,544百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,444百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の内訳</p> <p>利益処分による取締役賞与金 100百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 137,663千株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年 6月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可をうけました。なお当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項に従い、当該代行部分の返還の日をもってこれに係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>同実務指針第44 - 2項に定める経過措置を適用した場合、翌事業年度の損益に与える影響額は358百万円(特別利益)と見込まれます。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日立キャピタル(株)	2,525,604	3,419
		信越化学工業(株)	139,144	510
		(株)堀場製作所	513,483	398
		トッキ(株)	180,000	331
		日本サーボ(株)	1,688,000	190
		(株)小松製作所	401,966	175
		日立化成工業(株)	147,075	147
		日東電工(株)	44,000	139
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	300	135
		野村ホールディングス(株)	99,492	122
		旭化成(株)	373,982	115
		(株)日立国際電気	358,660	111
		(株)エンプラス	32,890	85
		日立マクセル(株)	47,712	85
		日立プラント建設(株)	272,522	82
		船井電機(株)	6,000	77
		武田薬品工業(株)	13,000	57
		KDN Smartec Co., LTD.	300,000	50
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50
		沖電気工業(株)	173,100	44
		その他46銘柄	2,145,111	570
小計	9,463,041	6,902		
計		9,463,041	6,902	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	BTM(Curacao)Holdings N.V. ユーロ円債	3,000	3,048
		大和証券SBCM #5 マルチ コーラブル・スワップレート連 動債	1,000	1,003
		第1回三和銀行無担保普通社債	1,000	1,012
		小計	5,000	5,064
計			5,000	5,064

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(貸付債権信託受益証券) 第5回センチモ貸付債権 信託受益権	2,100百万円	2,100
		小計		2,100
投資有価証券	その他有価証券	(貸付債権信託受益証券) 第6回プロスペロ貸付債権信託 受益権	3,000百万円	3,018
		第3回トロイハント貸付債権信 託受益権	3,000百万円	3,006
		(投資信託受益証券) 元本確保型国債ファンド	50,000口	306
		小計		6,331
計				8,431

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,918	1,247	306	27,859	12,974	939	14,884
構築物	1,659	5	4	1,660	1,231	56	429
機械及び装置	27,646	849	1,807	26,687	20,797	2,241	5,889
車両運搬具	98	3		101	85	7	16
工具器具備品	14,879	1,907	1,952	14,833	10,689	1,724	4,143
土地	18,424	540		18,964			18,964
建設仮勘定	36	2,532	2,464	104			104
有形固定資産計	89,661	7,085	6,535	90,211	45,779	4,969	44,432
無形固定資産							
営業権	1,480	19		1,499	595	299	903
特許権	272			272	222	33	49
ソフトウェア	3,213	1,442	172	4,483	2,459	356	2,024
施設利用権	87		0	87	21	0	65
その他	218			218	185	43	32
無形固定資産計	5,272	1,462	173	6,561	3,485	734	3,075
長期前払費用	352	153		505	187	109	318
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,938			7,938
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(137,738,730)	()	()	(137,738,730)
	普通株式 (百万円)	7,938			7,938
	計 (株)	(137,738,730)	()	()	(137,738,730)
	計 (百万円)	7,938			7,938
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	35,721			35,721
	再評価積立金 (百万円)	1			1
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注)2 (百万円)		21		21
計 (百万円)	35,723	21		35,744	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,359			1,359
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)3 (百万円)	66,500	2,300		68,800
	計 (百万円)	67,859	2,300		70,159

(注) 1 当期末における自己株式数は、153,800株であります。

2 自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 別途積立金の増加の原因は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,734	1,329	453	1,399	2,211
役員退職慰勞引当金	543	128			671

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、貸倒懸念債権の減少等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	375
普通預金	15,802
定期預金	9,443
預金計	25,621
合計	25,623

受取手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)アイ・オー・データ機器	995
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	570
(株)北浜製作所	232
ヤマト科学(株)	208
ミツワ理化学工業(株)	198
その他	8,244
計	10,449

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	2,721	2,609	2,722	1,410	311	673	10,449

売掛金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)日立製作所	9,573
アメリカ日立ハイテクノロジーInc.	7,565
日本サムスン(株)	6,673
日立計測器サービス(株)	4,194
(株)日製サイエンス	3,577
その他	96,304
計	127,888

発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	(E) 回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	(F) 回転数 (回) $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$	(G) 1回転 所要日数(日) $\frac{365}{F}$
124,949	575,141	572,202	127,888	81.73	4.55	80.23

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	300
ライフサイエンス	209
情報エレクトロニクス	1,422
先端産業部材	2,792
計	4,724

製品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	2,803
ライフサイエンス	651
情報エレクトロニクス	19
計	3,474

半製品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	160
ライフサイエンス	62
計	223

原材料

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	718
ライフサイエンス	619
計	1,337

仕掛品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	9,009
ライフサイエンス	1,535
情報エレクトロニクス	3
計	10,548

支払手形
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
信越化学工業(株)	4,381
(株)堀場製作所	1,044
佐野富士光機(株)	883
ブルカー・バイオスピ(株)	347
コマツディーゼル(株)	263
その他	7,804
計	14,722

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	5,625	4,168	3,572	1,210	87	59	14,722

買掛金

会社名	金額(百万円)
(株)日立製作所	17,389
(株)日立インダストリイズ	5,320
三洋ハイテクノロジー(株)	3,810
(株)日立サイエンスシステムズ	3,741
那珂インストルメンツ(株)	2,826
その他	63,390
計	96,478

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月末日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満についてはその株数を表示した株券。
中間配当基準日	9月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル7階) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び全国各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料、ただし分割、併合、汚損喪失の場合に限り、発行する株券1枚につき、その印紙税相当額に20円加算した金額とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	株式の名義書換代理人に同じ
代理人	同上
取次所	同上
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第84期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成14年9月4日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成15年3月13日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
取締役社長 樋口紀昭 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 青柳好一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平山直充 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】(注)4に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の変更を行った。この変更は、平成13年10月1日付の吸収分割により従来の商社機能に加え新たに製造機能を有することになったことを受け、会社内における管理上の区分が変更されたことに伴ない、セグメント情報のより一層の充実を図るために行われたものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は【事業の種類別セグメント情報】(注)4に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月24日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 青 柳 好 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平 山 直 充 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
取締役社長 樋口紀昭 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 青柳好一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平山直充 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社日立ハイテクノロジーズの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 青 柳 好 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 平 山 直 充 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

